

2025年3月期
決算説明資料

2025年5月



Executive Summary

営業収益 569億円 YoY+10.3%	経常利益 445億円 YoY+7.1%	親会社株主に帰属する 当期純利益 320億円 YoY+11.4%	ROE※1 13.8% YoY+0.4pt
オーガニック実績※2 新規保証実行金額 1兆7,889億円 YoY+4.2% 新規保証実行件数 56,751件 YoY+0.5%	インオーガニック実績※3 1兆1,736億円 YoY+37.3%	保証債務残高※4 19.4兆円 YoY+10.0%	与信関連 代位弁済率※5 0.09% YoY+0.01pt 担保処分回収率※6 72.8% YoY▲2.0pt

※1 親会社株主に帰属する当期純利益÷期首期末自己資本平均

※2 全国保証および子会社による民間金融機関の住宅ローン新規保証実行件数および金額

※3 M&Aにより取得した保証会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権等（一部投資用含む）の合計

※4 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権等（一部投資用含む）の合計

※5 代位弁済金額÷全国保証および子会社の期首保証債務残高

※6 民間金融機関住宅ローン保証における担保物件の売却（任意売却・競売）による回収割合

決算概要

2025年3月期決算は、増収増益となった

- ✓ 保証債務残高の積み上げや保険関連収益の上振れにより、営業収益は増加（前期比+10.3%）
- ✓ 与信関連費用や人件費等が増加するも概ね計画内で推移し、営業利益は増加（同+7.3%）
- ✓ 有価証券の利回り上昇やABL貸付の増加から、経常利益は増加（同+7.1%）

オーガニック 成長

新規保証実行金額は増加、新規保証実行件数は横ばい

- ✓ 新規保証実行金額は、物件価格高騰などの影響から1件あたりの保証単価上昇が寄与したことで増加となった（前期比+4.2%）
- ✓ 新規保証実行件数は、住宅市場が上期低調に推移したことから横ばいとなった（同+0.5%）

インオーガニック 成長

既存住宅ローン市場より保証債務残高1兆1,736億円を獲得した

- ✓ ちば興銀カードサービス株式会社、三重総合信用株式会社および東北保証サービス株式会社の全株式を取得し子会社化、またABL貸付2件を実行した
- ✓ 既存住宅ローン市場からの獲得が計画を上回るペースで推移したことにより、2025年3月末時点の保証債務残高は19.4兆円となり、中期経営計画の目標であった19兆円を前倒しで達成

資本政策

ROEは13.8%となり底打ち反転した

- ✓ ROEは13.8%(前期比+0.4pt)となり底打ち反転した、今後も着実な資本政策の実行により向上させていく
- ✓ 2025年3月期に当社初となる70億円の自社株買いを実施、2026年3月期においても、最大70億円の自社株買いを実施予定



CONTENTS

1. 決算の概要

2. 企業価値向上に向けた取り組み

3. 参考情報

2025年3月期 決算サマリー（P／L）

営業収益が上振れするなかで、与信関連費用等は計画範囲内で推移し増収増益となった

（単位：百万円）

	24/3期	25/3期	前期比
営業収益	51,638	56,972	10.3%
営業費用	12,536	14,997	19.6%
うち与信関連費用	3,382	4,096	21.1%
債務保証損失引当金繰入額	3,958	4,430	11.9%
貸倒引当金繰入額	▲576	▲334	-
うち給料手当及び賞与	2,287	2,594	13.4%
うちその他	6,866	8,306	21.0%
営業利益	39,102	41,974	7.3%
営業外収益	3,368	4,169	23.8%
営業外費用	890	1,626	82.7%
経常利益	41,581	44,518	7.1%
特別損益	▲176	1,235	-
親会社株主に帰属する当期純利益	28,796	32,089	11.4%

補足説明

■ 営業収益

新規保証実行獲得や同業他社M&Aなどにより、営業収益は569億円となった

■ 営業利益

与信関連費用や人件費等が計画範囲内で推移し、営業利益は419億円となった

■ 経常利益

有価証券の利回り上昇やABL貸付等により営業外収益は増加。一方、劣後ローンの借換に関する手数料により営業外費用が増加、経常利益は445億円となった

■ 特別損益

同業他社のM&A等による負ののれん発生益を計上

2026年3月期 業績予想



保証債務残高の積み上げにより営業収益増加、負ののれん発生益剥落により当期利益は前年を下回る

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期	前期比
営業収益	56,972	59,200	3.9%
営業費用	14,997	17,600	17.4%
うち与信関連費用	4,096	5,400	31.8%
債務保証損失引当金繰入額	4,430	5,600	26.4%
貸倒引当金繰入額	▲334	▲200	-
うち給料手当及び賞与	2,594	2,900	11.8%
うちその他	8,306	9,300	12.0%
営業利益	41,974	41,600	▲0.9%
営業外収益	4,169	4,500	7.9%
営業外費用	1,626	1,000	▲38.5%
経常利益	44,518	45,100	1.3%
特別損益	1,235	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	32,089	31,200	▲2.8%

業績予想の前提	
保証債務残高※	21兆円
新規保証実行件数	58,000件
代位弁済金額	17,000百万円
求償債権回収	10,500百万円

※ 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権（一部投資用含む）の合計

主要計数	
一株当たり当期純利益	231.11円
一株当たり配当金	115円
自社株買い	70億円
ROE目標	14%

業績予想の前提条件

外部環境は先行き不透明な状況が続く、各種施策を着実に進め保証債務残高を積み上げる

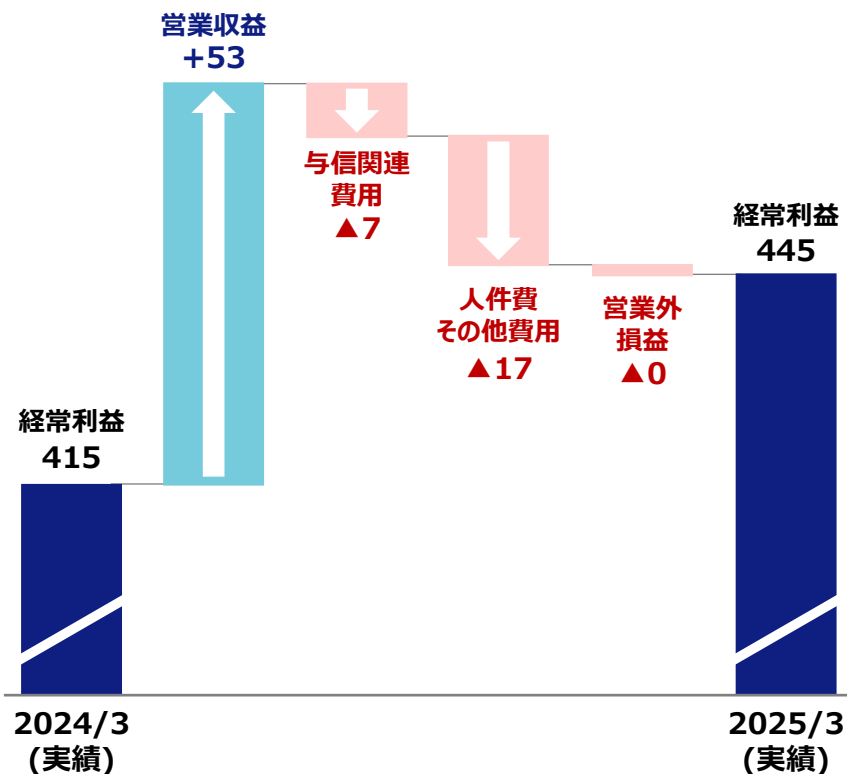
	項目	26年3月期 見通し	補足
外部要因	住宅ローン市場	横ばい	✓ 新築市場は縮小する一方、中古市場は拡大 ✓ 金融機関は金利上昇を見込み住宅ローン推進を強化
	雇用環境	横ばい	✓ 雇用環境は人手不足が継続し良好な状態が続く
	企業倒産	悪化	✓ 企業倒産件数は、自営業者等の経営環境悪化により増加を見込む
内部要因	オーガニック成長 (新規保証実行)	横ばい	✓ 新規保証実行件数は横ばいを見込む
	インオーガニック成長 (同業M&A・ABL貸付等)	増加	✓ 金融機関からの問い合わせ・相談が継続、 期末獲得想定のため収益貢献は来期以降を想定
	その他成長投資 (他業種M&A)	—	✓ 資本活用の一環として周辺事業へのアプローチを実施 ✓ 不確定要素が高いため業績予想には織り込まない

経常利益の前年増減要因

2026年3月期計画には、M&Aによる収益獲得は織り込んでいない

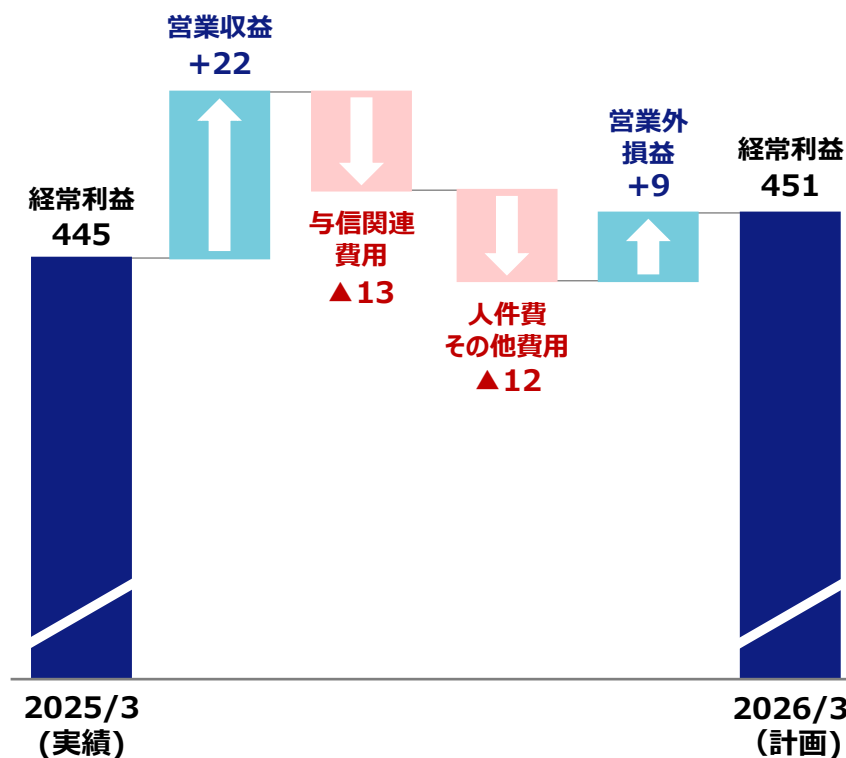
2025年3月期実績

(単位：億円)



2026年3月期計画

(単位：億円)



- ✓ 営業収益の増加は、新規保証実行獲得や同業他社M&Aなどによるもの
- ✓ 人件費その他費用の増加は、ベースアップやシステム関連費用等の影響によるもの

- ✓ 保証債務残高の伸長に伴い、営業収益および与信関連費用は増加見込み（M&Aは織り込まず）
- ✓ 人件費その他費用の増加は、ベースアップの継続や人員増、システム関連費用等の影響によるもの

2025年3月期 決算サマリー（B／S）



投資その他の資産が増加、今後も効率的な資産運用を目指す

（単位：百万円）

資産の部			
	24/3期末	25/3期末	増減比
流動資産	149,559	160,396	7.2%
現金及び預金	125,342	137,577	9.8%
求償債権	14,960	17,268	15.4%
有価証券	14,991	9,532	▲36.4%
貸倒引当金	▲7,136	▲8,339	-
固定資産	317,059	332,001	4.7%
投資その他の資産	313,630	328,588	4.8%
投資有価証券	275,679	285,124	3.4%
長期貸付金	14,791	14,515	▲1.9%
長期預金	18,000	23,000	27.8%
資産合計	466,618	492,398	5.5%

負債の部			
	24/3期末	25/3期末	増減比
流動負債	34,879	39,498	13.2%
前受収益	17,845	18,892	5.9%
債務保証損失引当金	7,297	8,528	16.9%
固定負債	206,656	214,221	3.7%
長期借入金	30,000	30,000	-
長期前受収益	176,063	183,552	4.3%
負債合計	241,535	253,719	5.0%
純資産の部			
株主資本	224,200	237,613	6.0%
その他の包括利益累計額	881	1,065	20.8%
純資産合計	225,082	238,678	6.0%
負債・純資産合計	466,618	492,398	5.5%

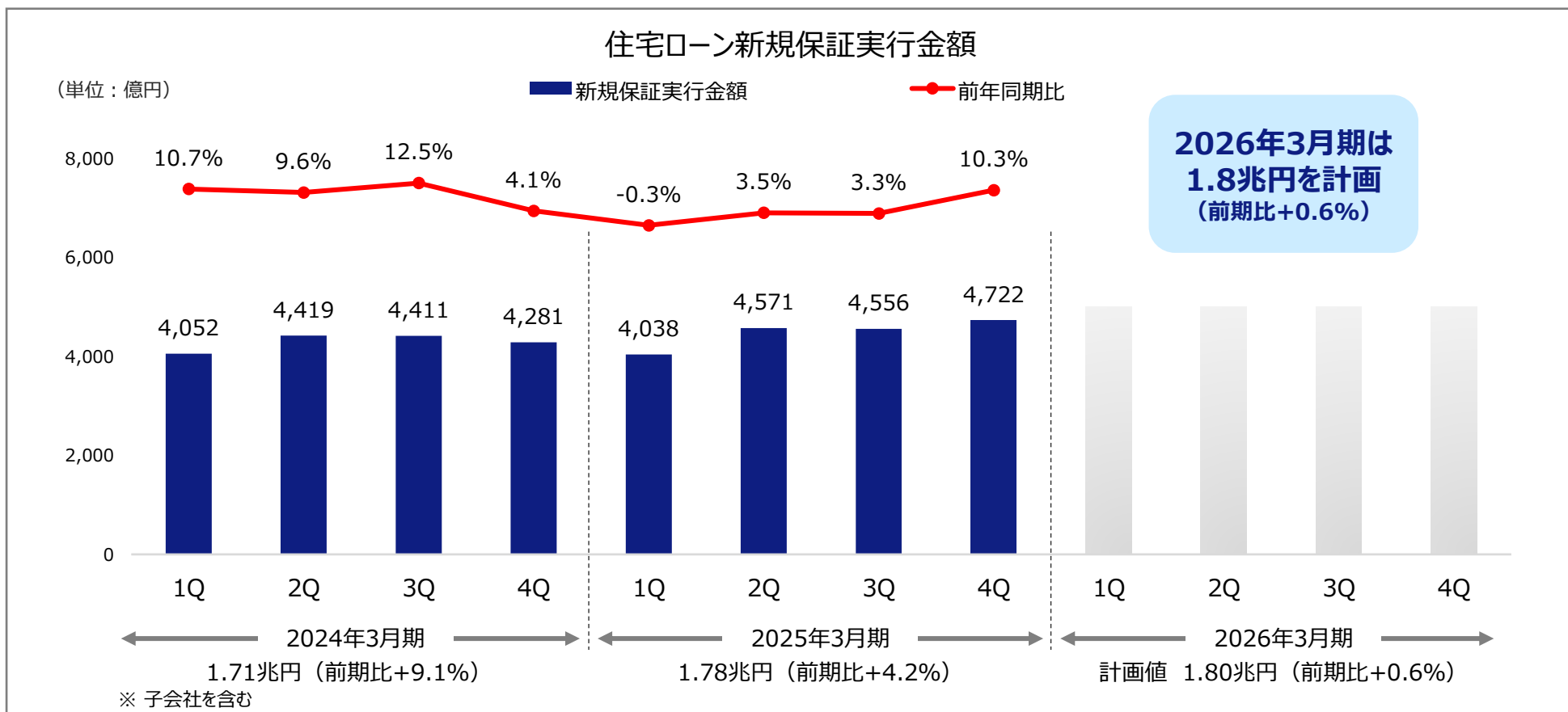
新規保証実行の状況

新規保証実行件数は横ばい、新規保証実行金額は保証単価上昇が寄与し増加した

	実行件数	実行金額
2025年3月期 計画	61,500件	1.80兆円
2025年3月期 実績	56,751件	1.78兆円
2026年3月期 計画	58,000件	1.80兆円

■ 新規保証実行

2025年3月期は、住宅市場が上期低調に推移したことから、新規保証実行件数は横ばいとなった（前期実績 56,446件）
一方、新規保証実行金額は、保証単価上昇が寄与し増加した
2026年3月期の新規保証実行金額は1.8兆円を計画

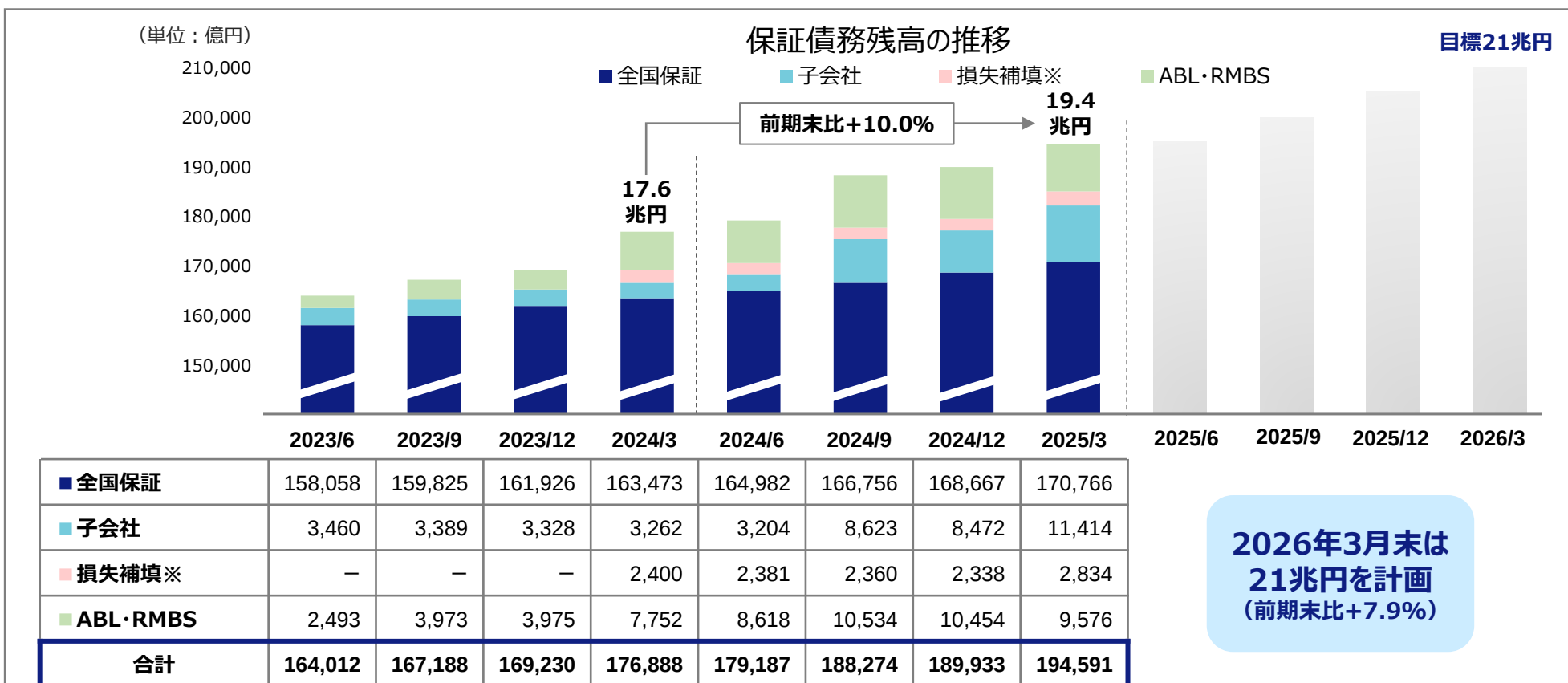


保証債務残高の状況

既存住宅ローン市場からの獲得が順調に推移、中期経営計画の目標である19兆円を前倒しで達成

保証債務残高	
2025年3月末 計画	19兆0,000億円
2025年3月末 実績	19兆4,591億円
2026年3月末 計画	21兆0,000億円

- 保証債務残高
既存住宅ローン市場からの獲得が計画を上回るペースで推移したことで、2025年3月末時点の保証債務残高は19.4兆円となり、中期経営計画の目標である19兆円を前倒しで達成
2026年3月期においても、保証債務残高の着実な成長を見込む



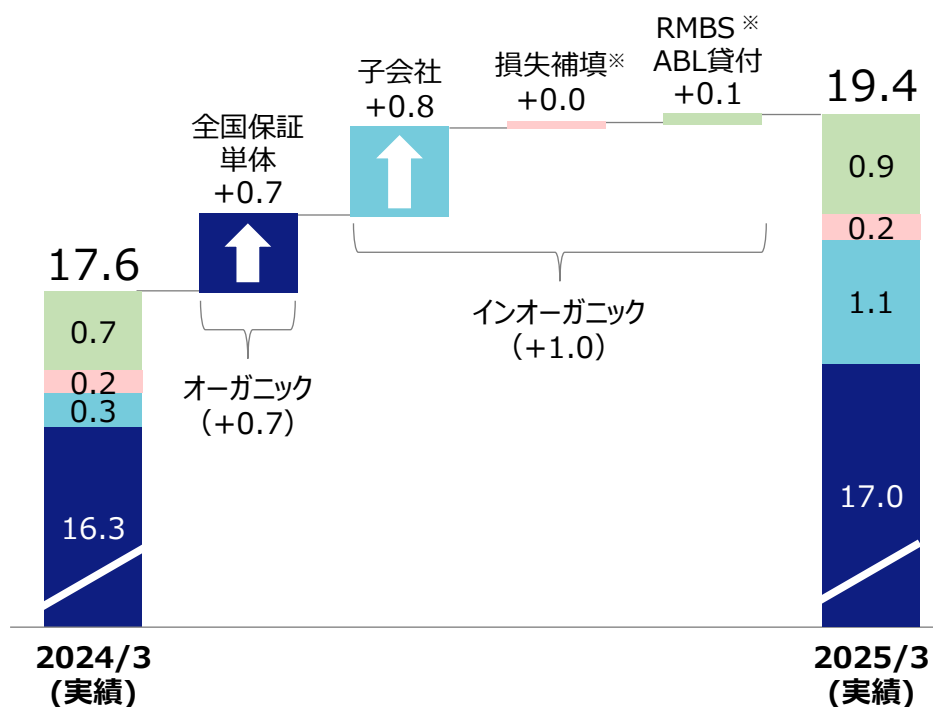
※ 住宅ローン債権から生じた損失を補償

保証債務残高の前年増加要因

2026年3月末の保証債務残高は、インオーガニック成長を含め21兆円を目指す

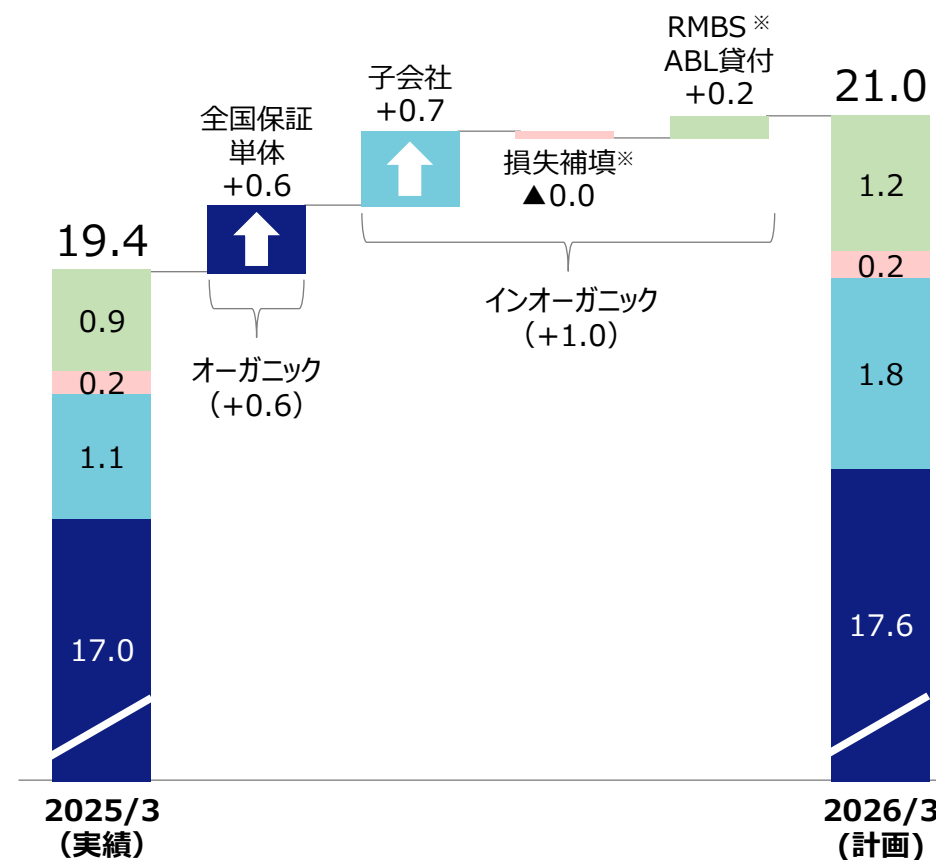
2025年3月期実績

(単位：兆円)



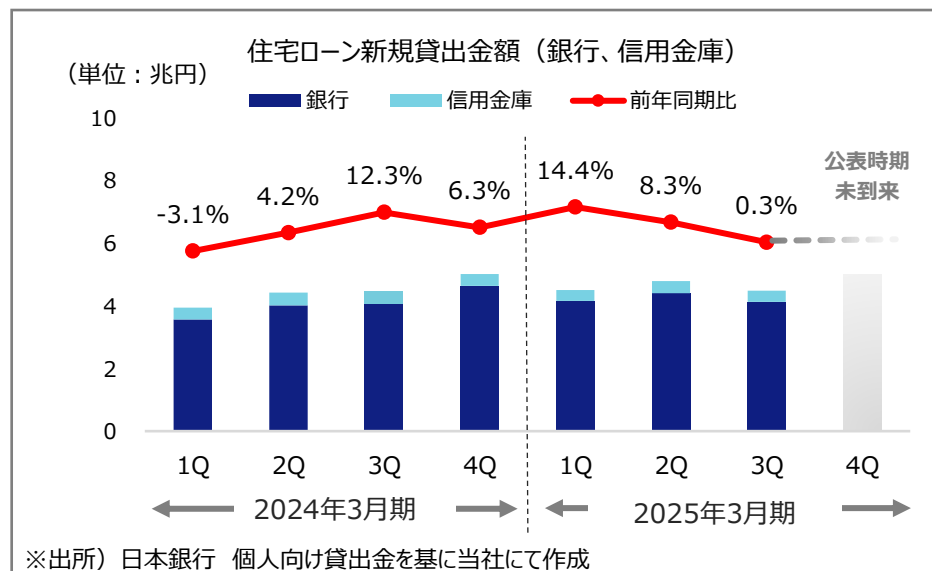
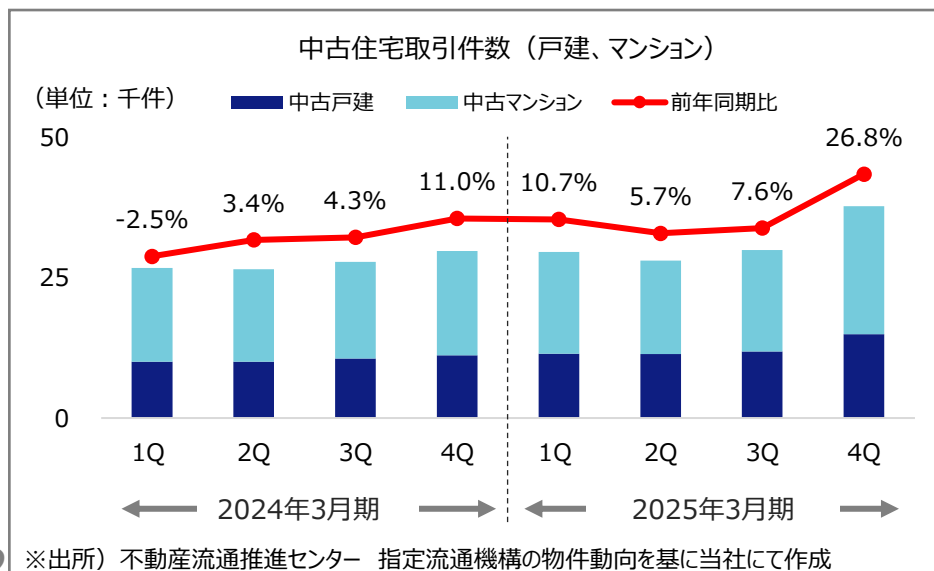
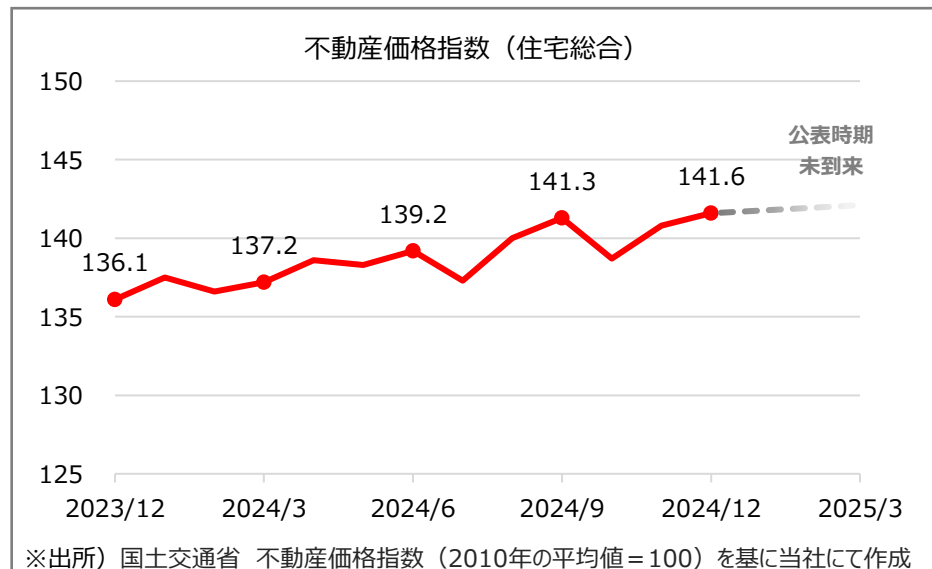
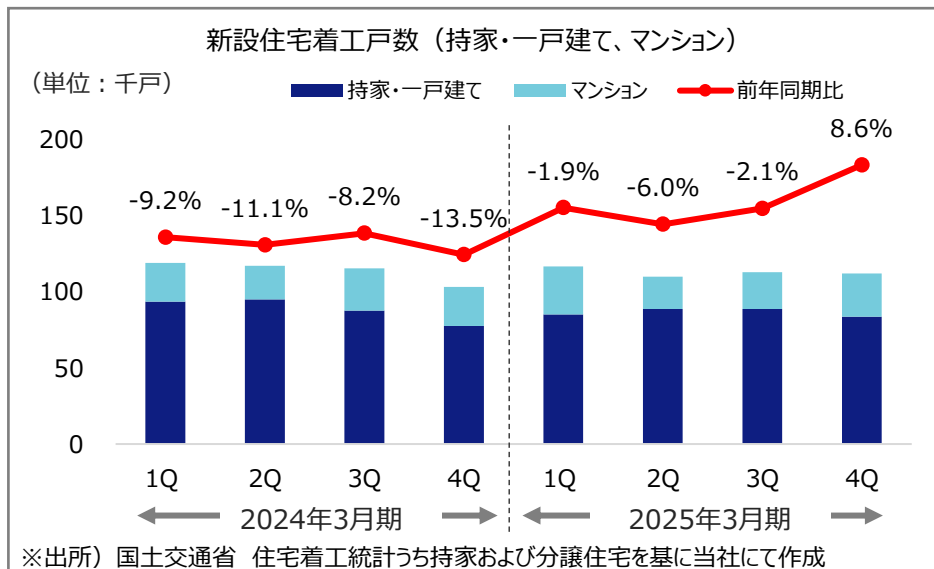
2026年3月期計画

(単位：兆円)



【参考】 住宅市場および住宅ローン市場

中古住宅取引件数は増加、住宅ローン市場は借入単価上昇が寄与し底堅く推移

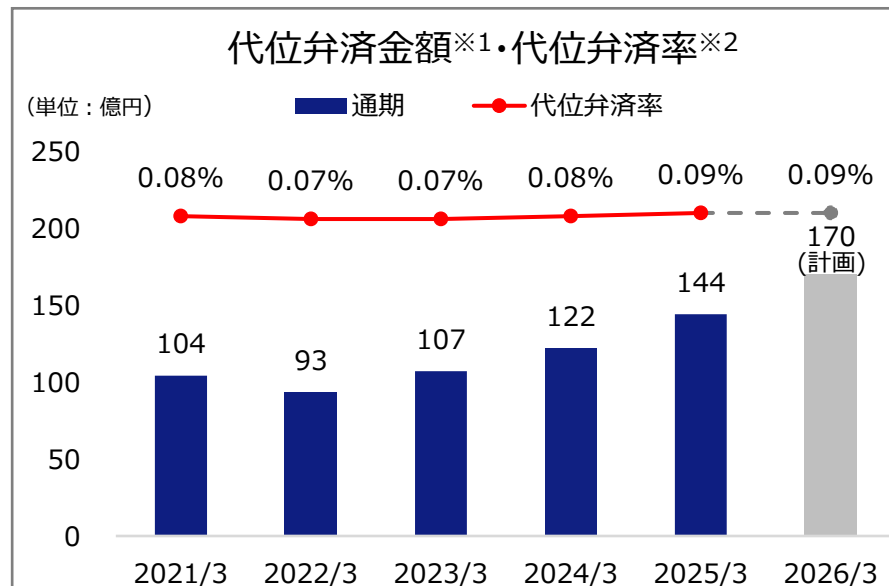


代位弁済金額および求償債権回収の状況

保証債務残高伸長等により代位弁済金額は増加を見込む、求償債権の回収率は高い水準で推移している

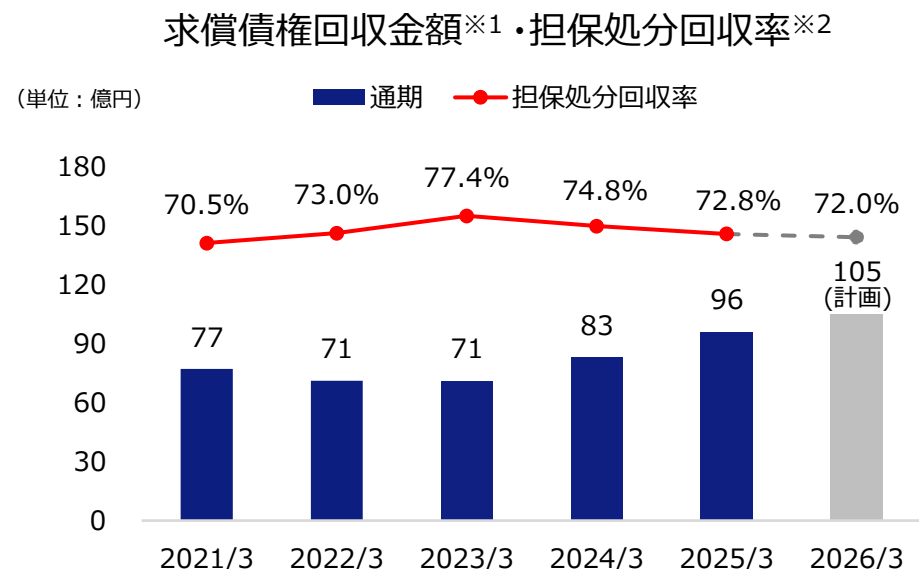
代位弁済金額	
2025年3月期 計画	14,005百万円
2025年3月期 実績	14,496百万円
2026年3月期 計画	17,000百万円
求償債権回収金額	
2025年3月期 計画	10,027百万円
2025年3月期 実績	9,685百万円
2026年3月期 計画	10,500百万円

- 代位弁済金額
自営業者等の経営環境悪化などにより計画を上回り着地
2026年3月期においては、保証債務残高の伸長と自営業者等の経営環境悪化による増加を見込む
また代位弁済率においては、良好な雇用環境が継続していることもあり、上昇は限定的と見込む
- 求償債権回収金額
都市部を中心とした不動産価格高騰や中古取引件数の増加から、担保処分回収率は高い水準で推移している



※1 2023年3月期より子会社を含む

※2 代位弁済金額÷期首保証債務残高（全国保証および子会社の合計）



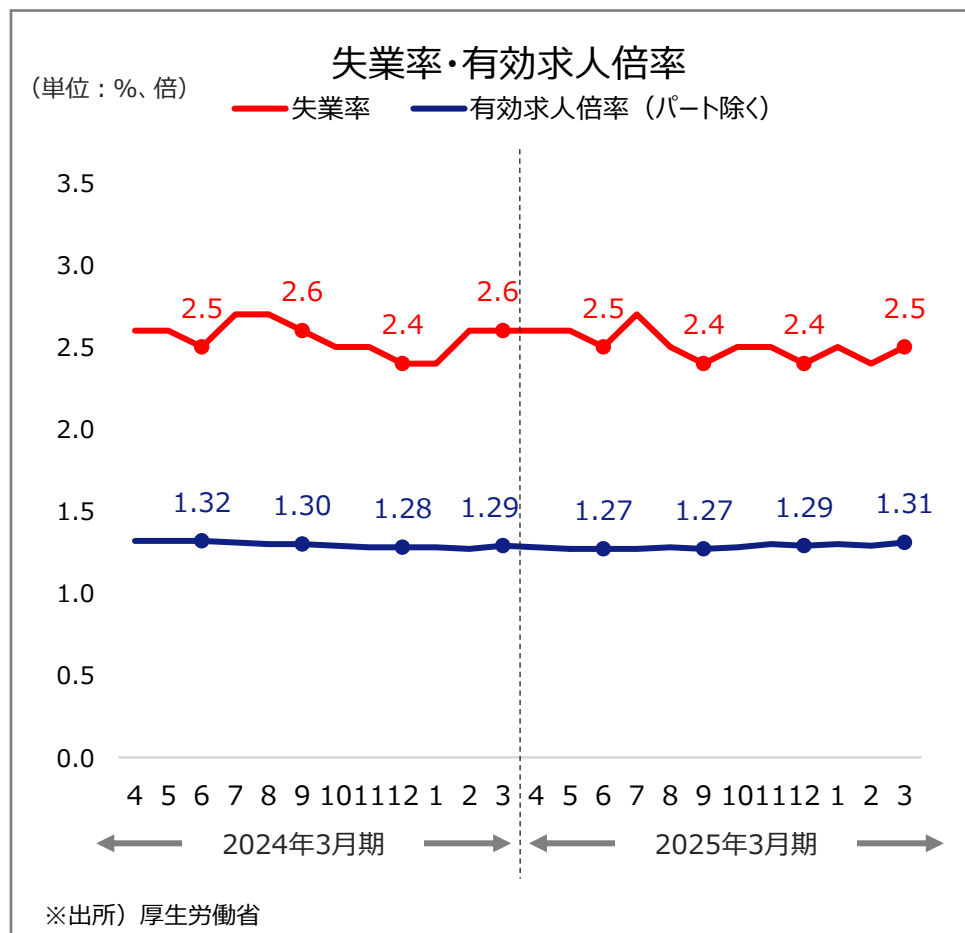
※1 2023年3月期より子会社を含む

※2 民間金融機関住宅ローン保証における担保物件の売却（任意売却・競売）による回収割合

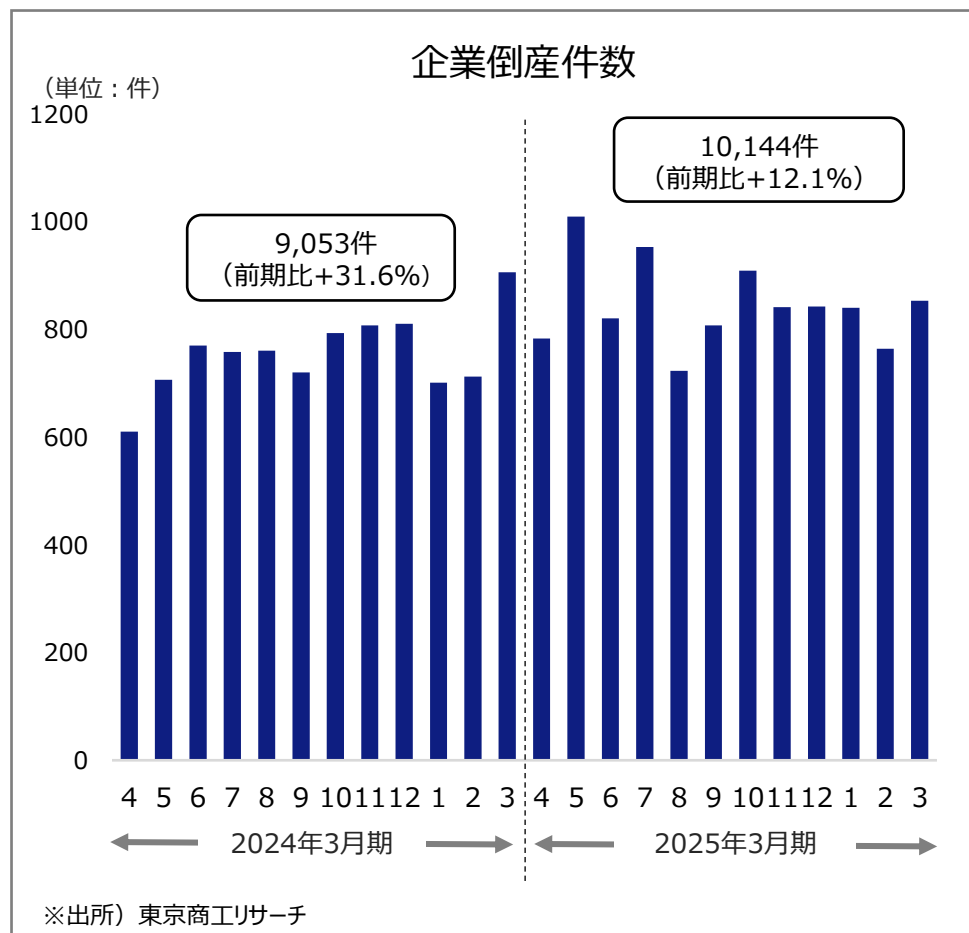
【参考】 失業率・有効求人倍率および企業倒産件数

良好な雇用環境が継続していることから、代位弁済と相関関係にある失業率の上昇は見られず

- 失業率、有効求人倍率
労働市場の人手不足が継続しており、失業率や有効求人倍率に悪化の兆候は見られず



- 企業倒産件数
自営業者等の経営環境は、物価高および人件費上昇等によるコストアップで、倒産は増加傾向にある



【参考】金利上昇が与える影響

金利上昇局面においても、当社の与信関連費用に与える影響は限定的と想定

与信関連費用に与える影響

- 金利上昇による返済額の増加【表】
借入金額3,000万円で、金利0.5%上昇時の毎月返済額の増加額は、0.7万円程度。返済に与える影響は少ない
- 125%ルールによる返済額の増加抑制【表】
変動金利型住宅ローンは、5年ごとの見直し時に返済額の上限を1.25倍とする特約条項が定められているケースが多いことから、直ちに返済不能になる可能性は低い

金利上昇時の毎月返済額の変動イメージ

借入条件

借入金額：3,000万円 返済期間：35年
変動金利：0.5% 返済方法：元利均等返済

【表】

適用金利	上昇幅	毎月返済額	増加額
0.5%	±0.0pt	7.7万円	—
1.0%	+0.5pt	8.4万円	+0.7万円
2.5%	+2.0pt	9.7万円 ※125%ルール適用	+2.0万円

毎月返済額のイメージ

変動金利型住宅ローンの場合
(5年ルール・125%ルールあり)

125%ルール
返済額：1.25倍上限

5年ルール

金利：6か月毎に見直し
返済額：5年間固定

毎月返済額

1年目 2年目 3年目 4年目 5年目 6年目

■元本 ■利息



CONTENTS

1. 決算の概要

2. 企業価値向上に向けた取り組み

3. 参考情報

企業価値向上に向けた取り組み

中期経営計画の目標達成を通じて、更なる成長と価値創造の実現を図る

中期経営計画
2023.4～2026.3

Next Phase～成長と価値創造～

ビジョン

更なる成長と価値創造を実現する「住宅ローンプラットフォーム」を目指す

中期経営計画 基本方針

2026年3月期計画

企業価値向上

基幹事業の
拡大
P18-21

新規住宅ローン市場での
事業規模拡大
(オーガニック成長)

既存住宅ローン市場からの
保証残高獲得
(インオーガニック成長)

保証債務残高21兆円
(当初計画19兆円)

周辺事業へ
の進出
P22

案件獲得チャネル拡大

他社との協業、M&A

グループ会社の活用

住宅ローンプラットフォームの構築

資本政策
P23-26

資本活用政策の実施

ROE14%

ESG
P27

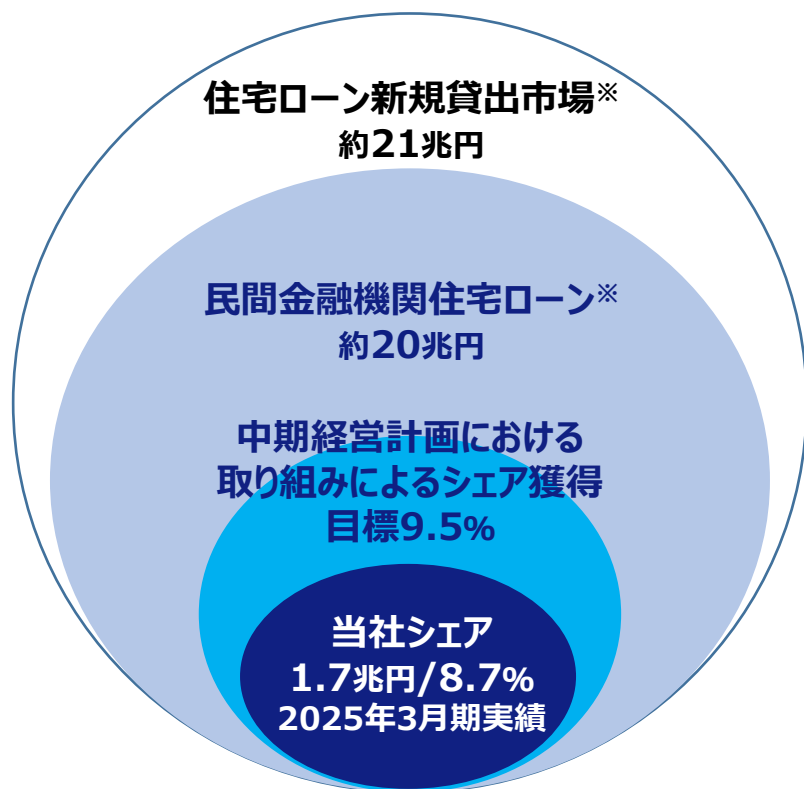
ESG諸課題の解決

人的資本投資・ガバナンス向上

更なる成長と
価値創造の実現

当社の強みである営業力および提案力により他社との差別化を図る

新規住宅ローン市場における目標シェア（KPI）



※ 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

2026年3月期の取り組み計画

- 全国の支店網を活用した営業活動を強化すると共に、商品・DX関連サービスの開発・提案による需要発掘により案件獲得の増加を図る



住宅ローン審査のWeb申込システムを
金融機関へ提供



子育て世代をターゲットとした施策

目標件数および金額

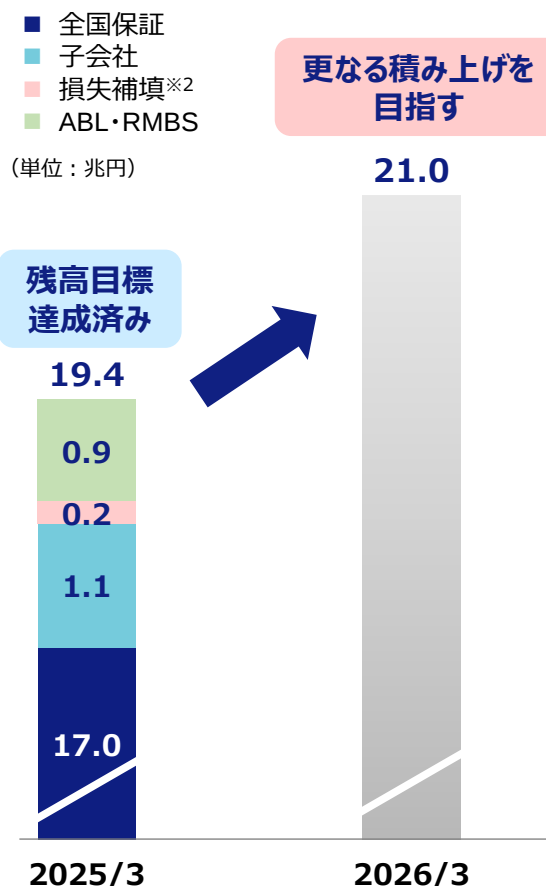
新規保証実行件数	58,000件	前期比+2.2%
新規保証実行金額	1兆8,000億円	前期比+0.6%

中期経営計画の目標であった保証債務残高19兆円を前倒して達成

既存住宅ローン市場における シェア目標 (KPI)



【中期経営計画】 保証債務残高の目標 (KPI)



2026年3月期の取り組み計画

- 金融機関の経営合理化ニーズと、当社の既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得の取り組みが一致
2026年3月期においてもインオーガニック成長の施策を着実に実行していく
- 全国の支店網を活用したM & A候補先の情報収集や、金融機関のニーズに合わせた提案活動を実施していく

既存住宅ローン市場からの 残高獲得目標

M & A・ABL貸付等

1兆4,500億円

※1 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

※2 住宅ローン債権から生じた損失を補償

中期経営計画に掲げている獲得目標1兆2,000億円を前倒しで達成

中期経営計画期間内における 既存住宅ローン市場からの獲得実績

時期	手法	実績	保証債務・裏付債権※ (公表時点)
2024年3月期 【中計初年度】	M&A 東日本保証サービス	1件	306億円
	ABL貸付	5件	5,810億円
	RMBS	1件	31億円
	損失補填	1件	2,400億円
2025年3月期 【中計2年目】	M&A ちば興銀カードサービス 三重総合信用 東北保証サービス	3件	8,695億円
	ABL貸付	2件	3,040億円
合計		13件	2兆284億円

※ 損失補填、ABL貸付等は裏付債権額を記載

【参考】インオーガニック成長の手法一覧

当社ノウハウを活用し、金融機関の様々なリスク移転ニーズに対応していく

	オーガニック成長	インオーガニック成長			
	新規保証実行	①M&A	②ABL貸付	③RMBS取得	④損失補填※
契約内容	保証委託契約	株式譲渡契約	リスク移転契約	劣後受益権売買契約	損失補填契約
BS	保証債務（簿外）	保証債務（簿外）	長期貸付金	投資有価証券	損失補填に係る債務（簿外）
PL	営業収益 保証債務残高×保証料率	営業収益 保証債務残高×保証料率	営業外収益 長期貸付金×利率	営業外収益 有価証券×利回り	営業収益 劣後受益権×補填料率
取得にかかる 現預金拠出	なし	なし	あり	あり	なし
必要資本	保証債務残高から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	保証債務残高から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上
平均完済 期間	15年	15年	6年	15年	6年
実績 2025年 3月末時点	保証債務残高 17兆766億円	100%子会社化6社 保証債務残高 1兆1,414億円	裏付債権額 9,344億円 長期貸付金計上額 133億円	裏付債権額 231億円 有価証券計上額 46億円	裏付債権額 2,834億円 損失補填対象となる 劣後受益権 424億円

※ 住宅ローン債権から生じた損失を補償

更なる成長のため、グループの強みを活かし収益源の多様化を目指す

2026年3月期の取り組み計画

案件チャネル拡大

- 受付チャネル拡大に向けて、不動産検索サイトや不動産会社との連携を拡大させる
- 審査通過案件の保証獲得増加に向けて、金融機関と連携強化しスキーム構築を目指す

協業、M&A・投資

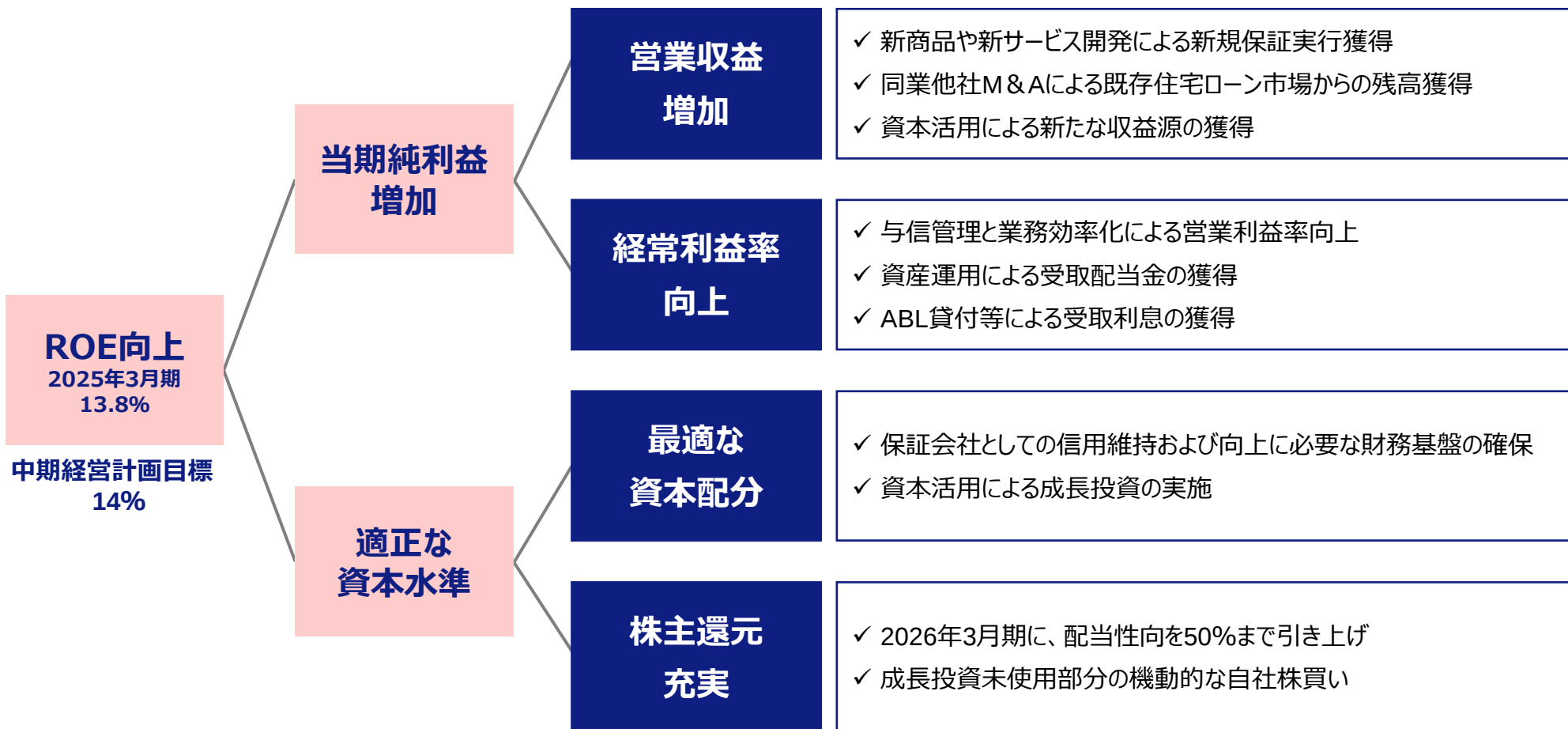
- シナジー効果が期待できる他業種M&Aの案件探索と投資実行
- CVCを活用したスタートアップ企業への出資および協業検討

グループ会社活用

- ニッチ市場向けの新商品をリリース（みのり信用保証）
- 債権管理回収業務の受託拡大に向け提案活動を強化（あけぼの債権回収）

当期純利益増加に加えて、適正な資本配分や株主還元充実によりROEを向上させる

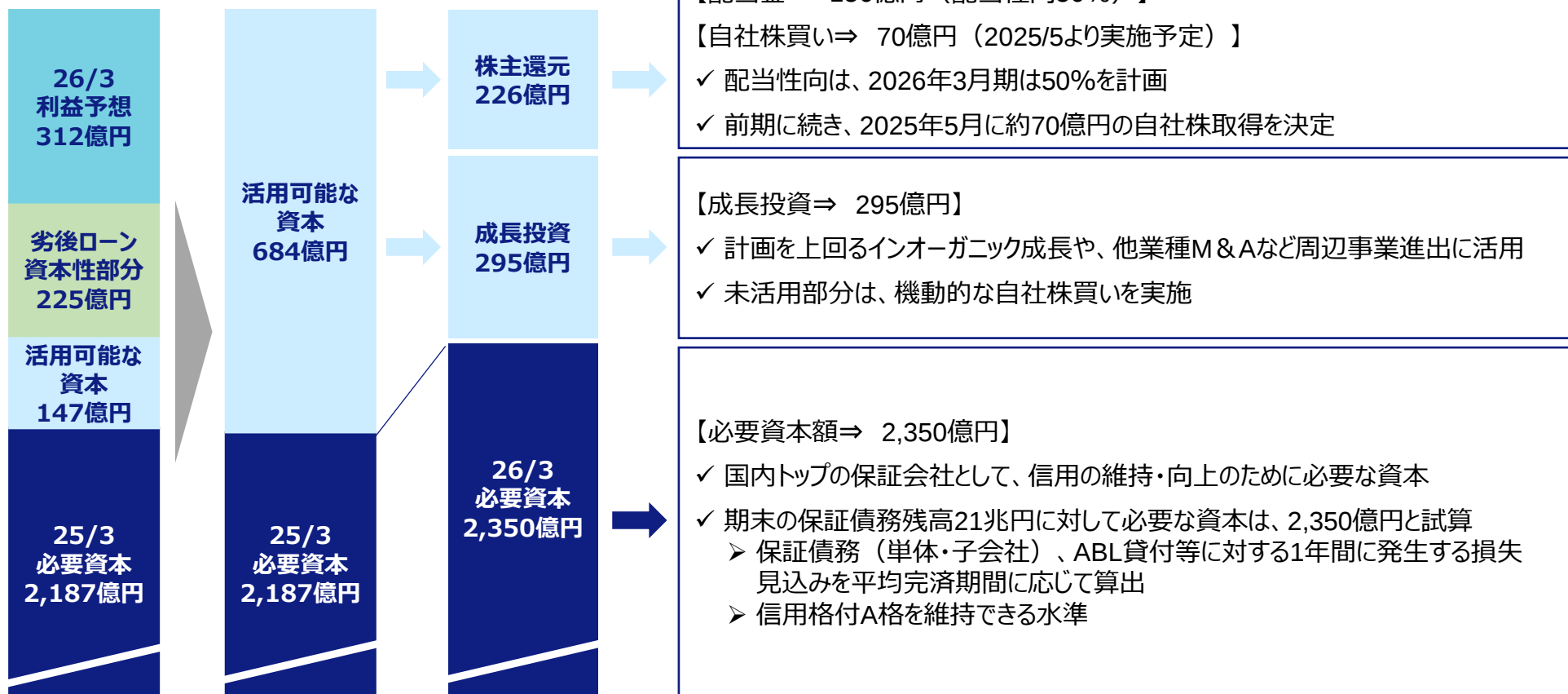
- 収益力の強化、適正な資本配分および株主還元の充実を通じて、ROEを向上させる
- 中期経営計画の最終年度の目標であるROE14%達成に向け各種施策を着実に進める



保証会社として必要な資本を確保しつつ、ROE向上のために資本を活用していく

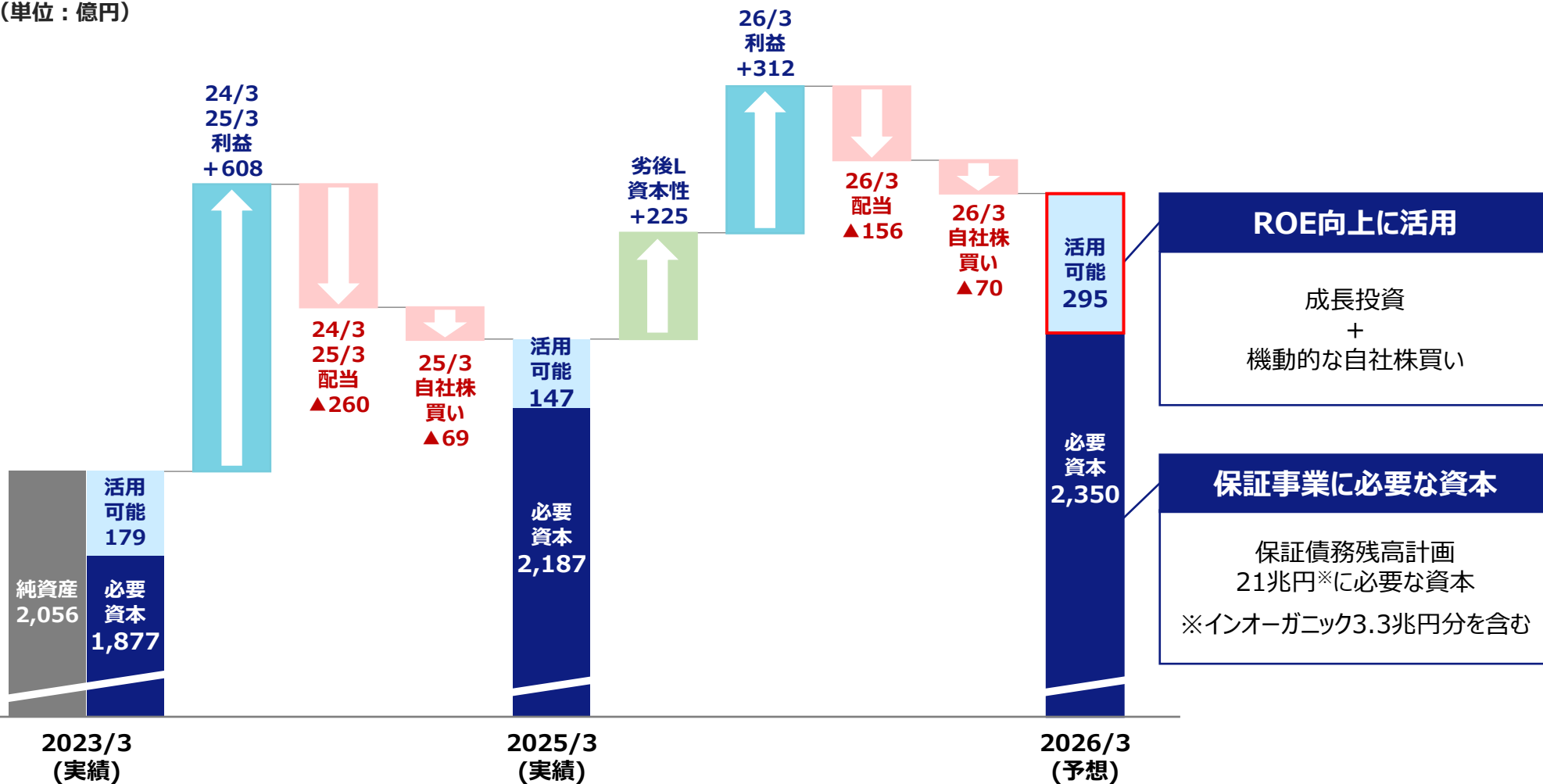
- 中期経営計画策定時には予定していなかった、劣後ローンの借換を2025/3に実施、資本コストを抑えつつ活用可能な資本を確保
- 成長投資を優先し、株主還元（安定的配当＋機動的自社株買い）を実施していく

【資本配分のイメージ】



保証債務残高伸長により必要資本は増加、効率的な資本活用によりROE向上を図る

(単位：億円)

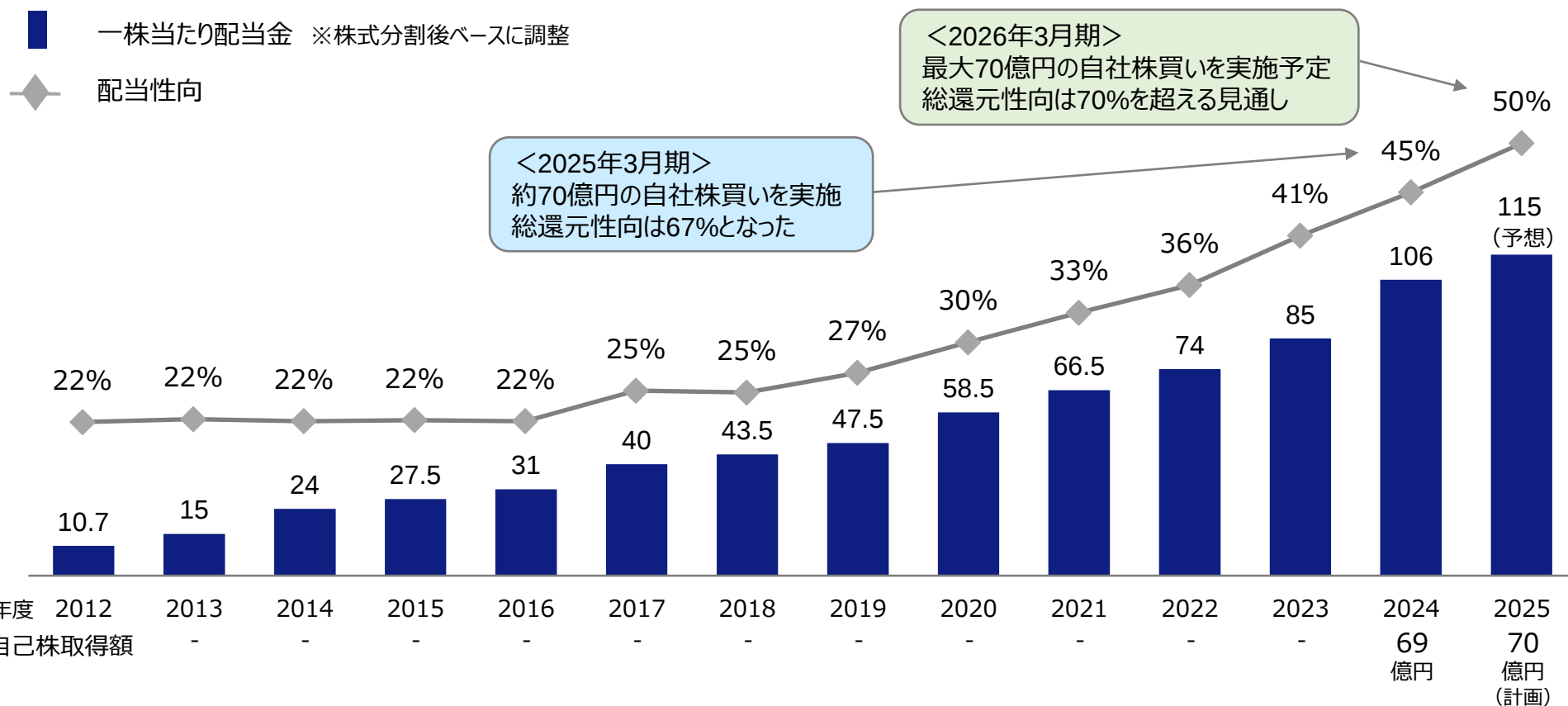


前中計

2023/4 - 2026/3 中期経営計画 Next Phase

強固な財務基盤を確保しつつ、積極的な株主還元を実施していく

- 2025年4月に1株を2株とする株式分割を実施。また、2026年3月期より中間配当を実施することを決定
- 配当性向は50%に引き上げ、一株当たりの年間配当金は115円を予想（中間45円、期末70円）
- 前年に続き、2025年5月に最大70億円の自社株買いを発表、総還元性向は70%を超える見通し



人材価値を最大限発揮させるため、人的資本投資を継続して実施していく

2026年3月期の取り組み計画

人的資本投資

- 中期経営計画のKPI目標の達成維持
従業員満足度 ⇒ 4.5点以上 / 女性管理職比率 ⇒ 5%以上
- 人的資本経営を実現させるための専門部署として人事部を新設
(総務部から独立)

ガバナンス向上

- 基幹事業におけるリスク管理充実のため、統合リスク管理制度やオペリスク管理体制の実効性向上に向けた取り組みを推進
- グループ会社を含めたガバナンス体制強化のため、コンプライアンス・リスク統括部を新設 (リスク統括部と法務室を統合)

気候変動対策

- 中古住宅推進のため、金融機関や地方自治体と連携し、空き家問題解決に向けた取り組みを拡大
- 社内の温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを推進



CONTENTS



1. 決算の概要



2. 企業価値向上に向けた取り組み



3. 参考情報



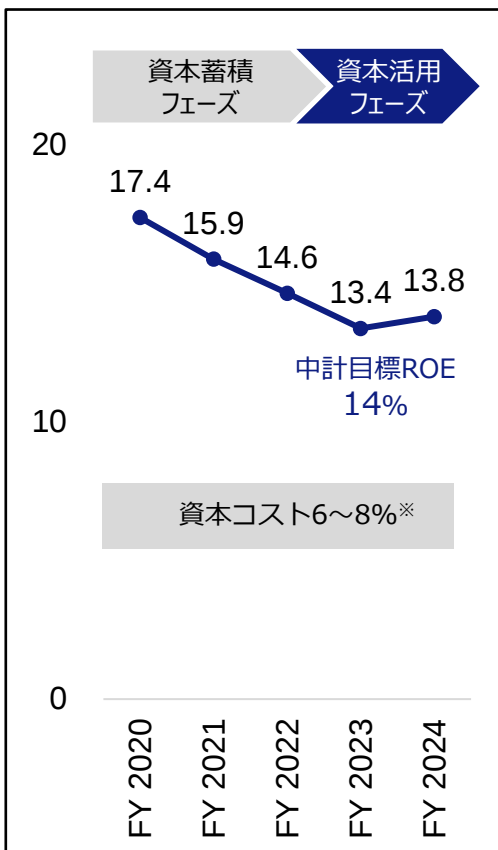
資本コストや株価を意識した経営に関する取り組み

ROEおよびPERの向上により、PBRを高めていく

- ROE目標達成に加えて、IR活動を通じたPER向上によりPBRを高めていく（ $PBR = ROE \times PER$ ）
- IR活動については海外投資家を含めた積極的な活動を継続させる

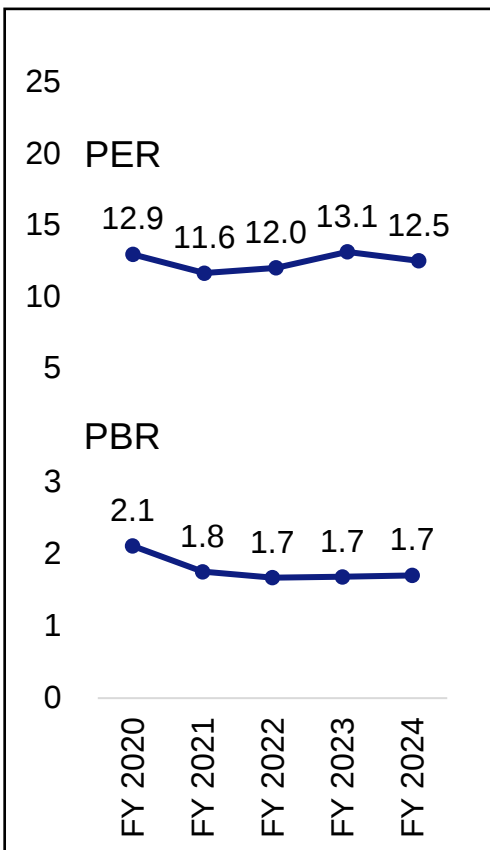
◆ ROEの推移

単位：％



◆ PER・PBRの推移

単位：倍



◆ 投資家等との対話の実施状況

機関投資家アナリスト向け	✓ 決算説明会2回 ✓ 証券会社カンファレンス3回（国内・香港） ✓ 海外ロードショー1回（英・米） ※上記全て代表取締役社長 ✓ 1on1ミーティング166回 ※代表取締役社長、IR担当取締役、IR担当
個人投資家向け	✓ 個人投資家向け説明会2回 ※代表取締役社長
主な対話内容	✓ 住宅市場、住宅ローン市場の状況 ✓ 金利上昇が当社に与える影響 ✓ AIを活用した業務効率化 ✓ 同業他社M&Aが増えている理由 ✓ 資本活用の状況 ✓ 配当方針や自社株買いの考え方

※ 資本コストはCAPMベース

社 名
設 立
事 業 内 容
保 証 債 務 残 高※2
店 舗 数
従 業 員 数
上場市場・証券コード

本 社 所 在 地
資 本 金

全国保証株式会社

1981年2月

住宅ローンを中心とする信用保証事業

19兆4,591億円

12店舗（本社・本支店・営業所）

連結369名/単体305名

東京証券取引所 プライム市場・7164

（JPX日経インデックス400構成銘柄）

（FTSE Blossom Japan Sector Relative Index構成銘柄）

東京都千代田区大手町2-1-1 大成大手町ビル

107億3百万円

※1 2025年3月31日現在

※2 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権等（一部投資用含む）の合計

全国保証のビジネスモデル

国内唯一かつ最大の独立系住宅ローン保証会社として金融機関が抱える様々な課題を解決

民間住宅ローン市場規模

新規貸出市場

新規貸出金額は
年間約20兆円
(当社シェア8.7%)

2025年3月期実績

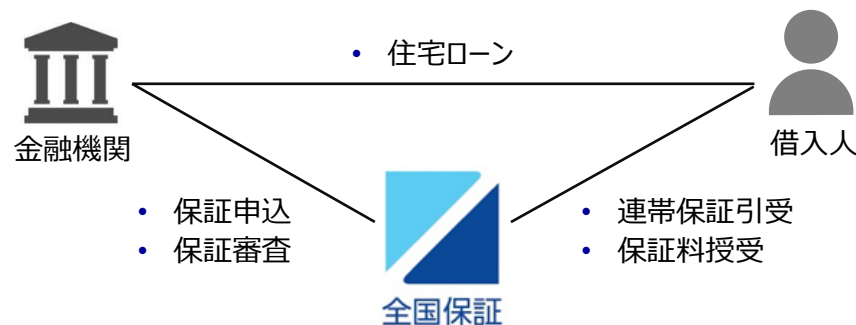
貸出残高市場

既存貸出残高は
200兆円超
(当社シェア9.5%)

2025年3月末時点

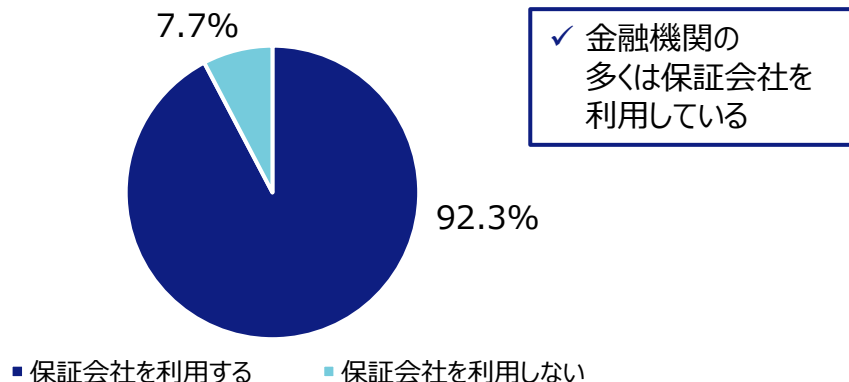
※ 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

当社は住宅ローン保証の連帯保証を引き受ける会社



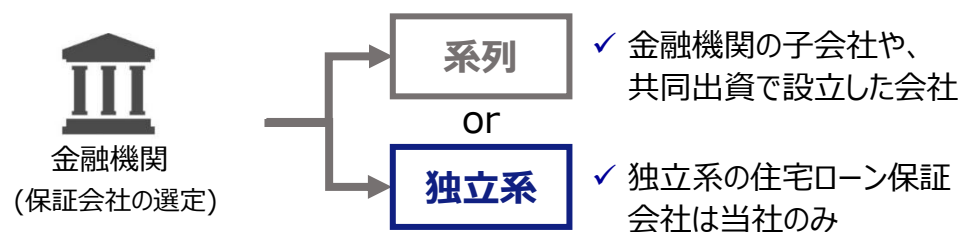
- ✓ 保証債務残高に応じて一括または分割で保証料を受領
- ✓ 各年の保証債務残高に応じて収入保証料として収益に計上
- ✓ 保証債務残高積み上げによる安定継続した収益を確保

保証会社の利用状況



※ 住宅金融支援機構「住宅ローン貸出動向調査」を基に当社にて作成

保証会社は系列もしくは独立系の二択



系列会社の利用に
存在する課題

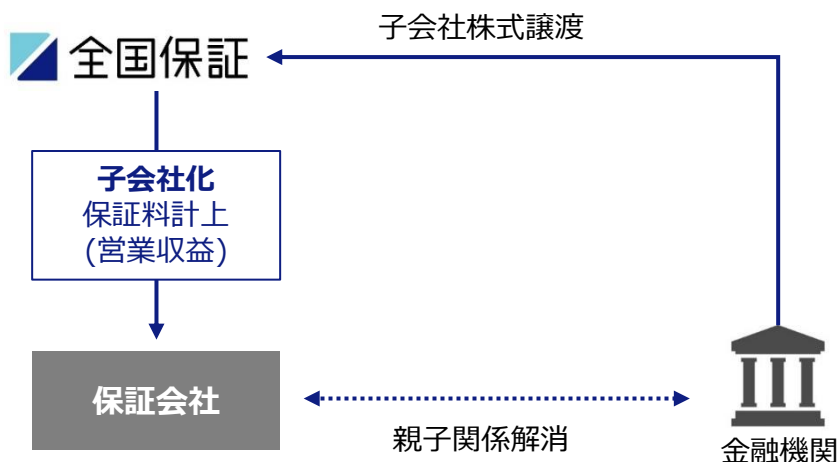
- ✓ 国内唯一の独立系住宅ローン保証会社として様々な課題を解決

※ 独立系保証会社：金融機関の子会社または関連会社でない住宅ローン保証会社

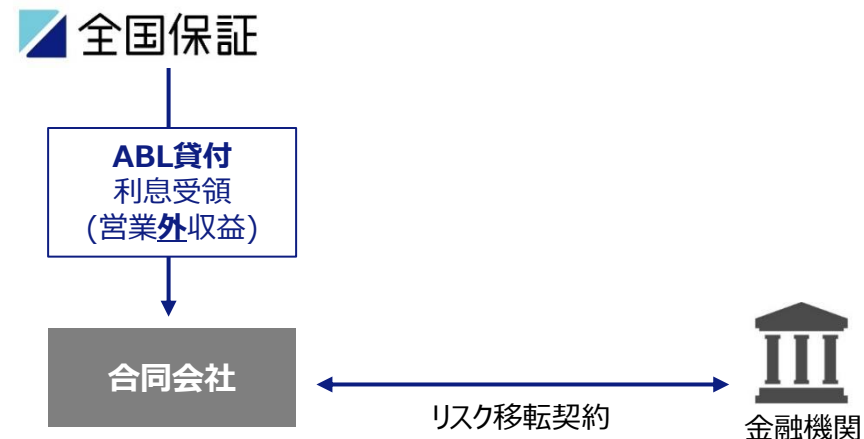
各手法の概要図

インオーガニックのスキームは多様化、いずれも当社がリスク引き受けることにより収益を獲得

M&A



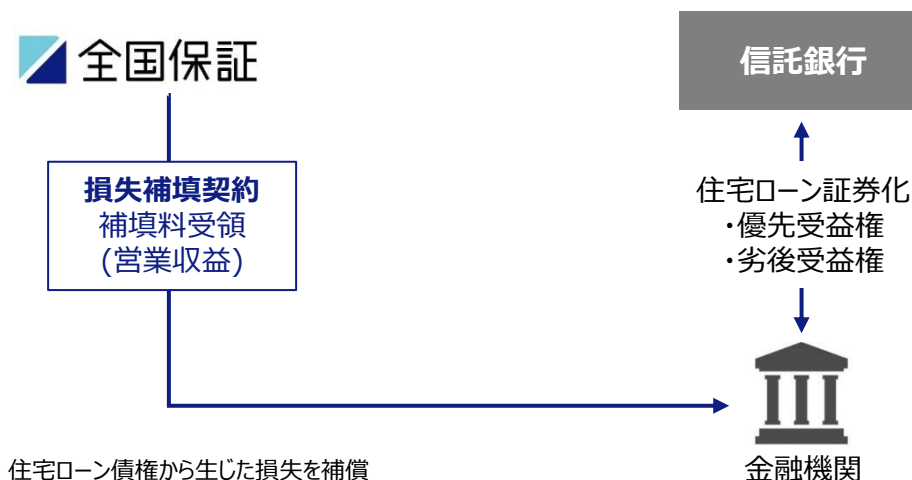
ABL貸付



RMBS



損失補填※



※ 住宅ローン債権から生じた損失を補償

主要計数推移(5年分)

損益計算書	単位	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
営業収益	百万円	47,834	48,842	50,272	51,638	56,972
営業費用	百万円	9,600	9,371	10,387	12,536	14,997
うち与信関連費用	百万円	2,849	2,171	2,073	3,382	4,096
うち給料手当及び賞与	百万円	1,644	1,718	2,154	2,287	2,594
うちその他	百万円	5,106	5,481	6,159	6,866	8,306
営業利益	百万円	38,233	39,470	39,884	39,102	41,974
営業外損益	百万円	758	1,080	1,572	2,478	2,543
経常利益	百万円	38,991	40,551	41,456	41,581	44,518
当期純利益	百万円	27,002	27,835	28,584	28,796	32,089

主要計数	単位	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
保証債務残高	億円	146,501	153,941	161,560	176,888	194,591
うち単体・子会社	億円	146,297	153,564	159,449	166,735	182,180
うちRMBS、ABL貸付、損失補填※	億円	203	377	2,111	10,152	12,411
新規保証実行金額	億円	14,950	16,696	15,730	17,164	17,889
代位弁済金額	百万円	10,484	9,396	10,778	12,256	14,496
求償債権回収金額	百万円	7,751	7,124	7,103	8,300	9,685

※ 2023年3月期より連結決算に移行している為、2022年3月期以前は単体決算の数値を記載

※ RMBS・ABL貸付、損失補填については対象となる裏付債権額を記載



免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2025年5月8日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。



全国保証株式会社

for your dream and happiness